

第 61 期

定 時 総 会

(決 算)

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

2022 年 6 月 27 日

一般社団法人 東海電友共済会

HP アドレス <http://www3.tokai.or.jp/denyukai/>

メールアドレス denyukai@yr.tnc.ne.jp

第 61 期 定時総会次第

1. 議 事

第 1 号議案 2021 年度事業報告の件

第 2 号議案 2021 年度収支決算承認の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書報告の件

以上

ごあいさつ

初夏の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

第 61 期定時総会開催にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当共済会の運営につきましては、日頃格別なご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

会員皆様方のご支援・ご協力の下、新たな事業年度を迎えることができますことを大変感謝いたしております。

さて、2021 年度の国内経済は前年から続くコロナ感染症の流行とそれに伴うまん延防止措置等の適用を受け、停滞感の強い状況が続いておりました。

またここへ来て、ロシアのウクライナ侵攻問題・円安・資源価格の上昇等経済成長へ影響を及ぼす懸念材料もあり、今後も注視していく必要があると考えます。

この様な経済環境の中、当共済会の経営環境は事業基盤の会員数・被共済者数の減少が依然続き、厳しい状況が続くものと思われませんが、会員皆様方により良い共済事業を提供できるよう健全な事業運営を目指していく所存です。さらなるご支援、ご協力を賜わりたくお願い申し上げます。

2022 年 6 月

理事長 坂田 茂

第1号議案

2021 年度事業報告

1. 一般事項

2021 年度も新型コロナウイルス感染症に翻弄され、9 月末まで緊急事態宣言等が断続的に発出され依然として厳しい状況が続いてきたが、ワクチン接種も進み年後半には新規感染者が減少し国内経済もようやく動き出した状況である。今後については、ロシアのウクライナ侵攻による食料品やエネルギーの高騰が危惧され企業心理に影を落としている。

この様な経済環境の中、当共済会の会員の中には景気の先行き不安や後継者問題などを背景に、廃業等により会員数や被共済者数の減少が続き、さらなる基盤強化が求められています。

こうした環境の下、当共済会は非営利型の退職金共済事業を継続事業とし、災害補償共済（傷害総合保険）事業、包括共済事業の収益事業により会員皆様へのニーズに合った、より良い共済を提供する事業を行ってまいりました。今後も会員皆様のご支援を賜りますようお願いいたします。

2. 退職金共済事業（継続事業）

電気設備業界では、若手の人材確保難による就業者の高齢化が進み、当期中加入従業員 113 名、脱会 120 名、差引 7 名の減少に留まっています。

収入面では当期掛金収入 1 億 8,907 万円に対し支払退職金 1 億 6,677 万円があり、期末保有資産は前年度 25 億 5,238 万円から 2951 万円増加し 25 億 8190 万円となりました。

3. 災害補償共済事業（収益事業）

災害補償共済事業は、当期加入従業員 320 名、脱会 521 名、差引 201 名減少し、依然として毎年度減少が続いています。

収入面では、収益事業全体として制度運営費収入で 3,206 万円、手数料収入で 2,167 万円を確保できました。

平成 24 年度（2012 年度）までの事故発生分の災害事故給付金支出 746 万円は、支払準備金より充当しました。また、今後の災害事故の発生状況によっては共済事業運営に影響を及ぼしかねませんので事故防止には一層のご注意をお願いいたします。

災害補償共済事業については、補償内容を充実させたプランを設定いたしておりますので、経営者はじめ全従業員の方々の加入をお願いいたします。

事業報告附属明細書

2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2021年度庶務事項

年月日	内 容		摘 要
2021. 4. 27	監査会開催	2020年度決算について	出席監事 4人
2021. 5. 26	理事会 (書面決議)	2020年度決算・公益目的支出計画実施報告について	書面決議理事・監事20人
2021. 6. 16	代議員選任選挙管理委員会	2021年度改選代議員選任選挙について	出席理事・委員13人
2021. 6. 23	第60期定時総会 (書面決議)	2020年度決算及び役員選任について	書面決議代議員 28人
2021. 6. 23	理事会開催	代表理事等の選任について	出席理事・監事16人
2021. 11. 2	監査会開催	2021年度中間監査	出席監事 4人
2021. 11. 29	常務理事会開催	当共済会の現状について	出席理事 11人
2021. 11. 29	理事会開催	当共済会の現状および 2022年度事業計画案について	出席理事・監事19人

設立登記 事業開始	昭和36年 8月 2日 昭和37年 1月 昭和45年10月	労働大臣認可 35労働省収第650号 退職金共済事業 災害共済事業
移行認可	平成25年 3月	内閣総理大臣認可 府益坦第4488号 (非営利型 一般社団法人)
新法人 設立登記	平成25年 4月 1日	退職金共済事業、災害共済事業等
参加協組	当 初 昭和38年11月 昭和42年 6月 昭和45年10月 昭和50年 3月 昭和50年 4月 昭和52年 9月 昭和53年12月 昭和54年 8月 平成元年12月	浜松・掛川 静岡・志太榛原・南榛原 清水 静岡県東部 三重県 愛知県 (三河西部) 長野県 岐阜県 愛知県 (東三河) 愛知県 (豊田)

退職金共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	2021年3月	2022年3月	増 減	2021年3月	2022年3月	増 減
浜 松	80	77	△ 3	495	485	△ 10
掛 川	24	23	△ 1	98	100	2
志 太 榛	34	33	△ 1	91	85	△ 6
南 榛	16	16	0	66	69	3
静 岡	22	21	△ 1	118	114	△ 4
清 水	17	16	△ 1	104	102	△ 2
東 部	17	17	0	37	36	△ 1
愛 知 県	27	28	1	79	85	6
三 重 県	87	84	△ 3	246	252	6
長 野 県	55	54	△ 1	271	266	△ 5
岐 阜 県	35	36	1	103	108	5
そ の 他	10	10	0	31	30	△ 1
合 計	424	415	△ 9	1,739	1,732	△ 7

災害補償共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	2021年3月	2022年3月	増 減	2021年3月	2022年3月	増 減
浜 松	167	164	△ 3	900	881	△ 19
掛 川	74	72	△ 2	235	205	△ 30
志 太 榛	70	69	△ 1	240	233	△ 7
南 榛	27	27	0	104	111	7
静 岡	53	50	△ 3	242	230	△ 12
清 水	39	34	△ 5	179	165	△ 14
東 部	148	140	△ 8	570	545	△ 25
愛 知 県	71	70	△ 1	325	325	0
三 重 県	403	391	△ 12	1,218	1,163	△ 55
長 野 県	240	238	△ 2	1,228	1,209	△ 19
岐 阜 県	304	295	△ 9	1,034	1,011	△ 23
そ の 他	8	7	△ 1	30	26	△ 4
合 計	1,604	1,557	△ 47	6,305	6,104	△ 201

業務上災害事故内訳表

2022年3月31日受付分

支 部	転落・転倒	交通事故	感 電	その他	合 計 うち死亡事故等	
浜 松	0	3	0	1	4	0
掛 川	0	0	0	1	1	0
志 太 榛	0	0	0	0	0	0
南 榛	3	1	0	1	5	0
静 岡	1	0	0	0	1	0
清 水	1	1	0	1	3	0
東 部	0	0	0	1	1	0
愛 知 県	3	1	0	1	5	1
三 重 県	13	5	0	3	21	0
長 野 県	3	0	0	4	7	0
岐 阜 県	2	0	0	1	3	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	26	11	0	14	51	1

退職金・災害給付金等支部別支払状況
2021年度

支 部 名	退職金共済		災 害 補 償 共 済						
	退 職 金		保険金（保険会社扱い）		給 付 金（注）		災害共済加入状況		
	人 数	金 額	延べ人数	金 額	延べ人数	金 額	男	女	平均年齢
浜 松	30	85,095,403	8	1,039,000	4	1,280,000	743	138	51
掛 川	3	3,650,360	0	0	4	1,560,000	175	30	56
志 太 榛	8	15,331,893	2	301,400	0	0	187	46	56
南 榛 原	3	1,189,000	4	432,600	0	0	95	16	55
静 岡	10	8,629,267	0	0	0	0	188	42	54
清 水	6	496,840	5	3,435,000	0	0	136	29	52
県 東 部	4	7,118,937	2	3,291,000	0	0	478	67	54
愛 知 県	6	7,641,085	3	525,000	2	500,000	285	40	50
三 重 県	15	11,149,270	24	1,720,200	6	2,060,000	992	171	54
長 野 県	20	16,482,205	11	7,251,000	4	1,560,000	1,060	149	51
岐 阜 県	10	4,353,334	3	342,000	2	500,000	915	96	53
そ の 他	4	5,638,590	1	117,600			19	7	59
合 計	119	166,776,184	63	18,454,800	22	7,460,000	5,273	831	52

注. 平成24年度までの事故発生分に
対する給付

第2号議案

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	673,605,199	670,856,463	2,748,736
有価証券	70,000,000	70,000,000	0
企業年金保険	2,482,334,665	2,450,006,364	32,328,301
未収金	9,323,917	8,689,590	634,327
貯蔵品	18,920	19,959	△ 1,039
流動資産合計	3,235,282,701	3,199,572,376	35,710,325
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建 物	11,488,318	12,029,652	△ 541,334
減価償却引当預金	52,230,915	51,676,004	554,911
事務所新築等引当資産	60,600,008	60,584,616	15,392
特定資産合計	124,319,241	124,290,272	28,969
(2) その他固定資産			
土 地	20,134,140	20,134,140	0
付属設備	59,840	69,743	△ 9,903
什器備品	7,362	11,036	△ 3,674
電話加入権	283,100	283,100	0
その他固定資産合計	20,484,442	20,498,019	△ 13,577
固定資産合計	144,803,683	144,788,291	15,392
資産合計	3,380,086,384	3,344,360,667	35,725,717
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	2,697,237,350	0
災害補償共済支払準備金	28,850,887	36,310,887	△ 7,460,000
預り金	16,646,300	16,774,400	△ 128,100
仮受金	0	14,700	△ 14,700
未払消費税等	1,325,200	748,500	576,700
未払法人税等	4,931,500	3,177,600	1,753,900
賞与引当金	1,113,333	1,080,000	33,333
流動負債合計	2,750,104,570	2,755,343,437	△ 5,238,867
2. 固定負債			
預り出資金	1,100,000	1,100,000	0
固定負債合計	1,100,000	1,100,000	0
負債合計	2,751,204,570	2,756,443,437	△ 5,238,867
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	11,488,318	12,029,652	△ 541,334
指定正味財産合計	11,488,318	12,029,652	△ 541,334
(うち特定資産への充当額)	(11,488,318)	(12,029,652)	(△ 541,334)
2. 一般正味財産	617,393,496	575,887,578	41,505,918
(うち特定資産への充当額)	(112,830,923)	(112,260,620)	(570,303)
正味財産合計	628,881,814	587,917,230	40,964,584
負債及び正味財産合計	3,380,086,384	3,344,360,667	35,725,717

貸借対照表内訳表

2022年3月31日現在

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	29,570,207	248,679,381	395,355,611	—	673,605,199
有価証券	70,000,000	0	0	—	70,000,000
企業年金保険	2,482,334,665	—	—	—	2,482,334,665
未収金	—	9,323,917	—	—	9,323,917
貯蔵品	—	—	18,920	—	18,920
法人経費未収金	—	—	13,797,248	△ 13,797,248	0
流動資産合計	2,581,904,872	258,003,298	409,171,779	△ 13,797,248	3,235,282,701
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
建 物	—	—	11,488,318	—	11,488,318
減価償却引当預金	—	—	52,230,915	—	52,230,915
事務所新築等引当資産	—	—	60,600,008	—	60,600,008
特定資産合計	—	—	124,319,241	—	124,319,241
(2) その他固定資産					
土 地	—	20,134,140	—	—	20,134,140
付属設備	—	—	59,840	—	59,840
什器備品	—	—	7,362	—	7,362
電話加入権	—	—	283,100	—	283,100
その他固定資産合計	—	20,134,140	350,302	—	20,484,442
固定資産合計	—	20,134,140	124,669,543	—	144,803,683
資産合計	2,581,904,872	278,137,438	533,841,322	△ 13,797,248	3,380,086,384
II 負債の部					
1. 流動負債					
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	—	—	—	2,697,237,350
災害補償共済支払準備金	—	28,850,887	—	—	28,850,887
預り金	—	16,646,300	—	—	16,646,300
法人経費未払金	3,666,737	10,130,511	—	△ 13,797,248	0
未払消費税等	—	1,325,200	—	—	1,325,200
未払法人税等	—	4,931,500	—	—	4,931,500
賞与引当金	—	—	1,113,333	—	1,113,333
流動負債合計	2,700,904,087	61,884,398	1,113,333	△ 13,797,248	2,750,104,570
2. 固定負債					
預り出資金	—	—	1,100,000	—	1,100,000
固定負債合計	—	—	1,100,000	—	1,100,000
負債合計	2,700,904,087	61,884,398	2,213,333	△ 13,797,248	2,751,204,570
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	—	—	11,488,318	—	11,488,318
指定正味財産合計	—	—	11,488,318	—	11,488,318
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(11,488,318)	(—)	(11,488,318)
2. 一般正味財産	△ 118,999,215	216,253,040	520,139,671	0	617,393,496
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(112,830,923)	(—)	(112,830,923)
正味財産合計	△ 118,999,215	216,253,040	531,627,989	0	628,881,814
負債及び正味財産合計	2,581,904,872	278,137,438	533,841,322	△ 13,797,248	3,380,086,384

正味財産増減計算書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定財産運用益	32,640	43,555	△ 10,915
②受取会費	2,485,500	2,545,500	△ 60,000
③掛金収益	189,072,200	189,231,400	△ 159,200
④運用益	12,586,877	13,273,599	△ 686,722
⑤制度運営費収入	32,063,200	27,051,820	5,011,380
⑥手数料収入	21,674,505	22,111,845	△ 437,340
⑦雑収益	231,685	275,172	△ 43,487
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	7,460,000	11,420,000	△ 3,960,000
⑨受取寄付金	541,334	566,842	△ 25,508
経常収益計	266,147,941	266,519,733	△ 371,792
(2) 経常費用			
①事業費	203,704,202	230,946,948	△ 27,242,746
退職金	166,776,184	189,514,777	△ 22,738,593
給付金	7,460,000	11,420,000	△ 3,960,000
事務委託費	8,824,960	8,330,050	494,910
給料手当	9,056,388	10,245,626	△ 1,189,238
福利厚生費	2,734,411	3,057,068	△ 322,657
事務用品費	203,401	193,875	9,526
光熱水料費	289,848	280,113	9,735
賃借料	252,299	252,299	0
通信運搬費	571,365	597,631	△ 26,266
支払手数料	92,547	91,520	1,027
公租公課	2,579,618	2,099,792	479,826
安全教育費	4,323,900	4,395,300	△ 71,400
雑費	539,281	468,897	70,384
②管理費	14,369,577	14,003,755	365,822
給料手当	4,053,612	5,947,874	△ 1,894,262
福利厚生費	1,367,003	1,528,308	△ 161,305
会議費	305,099	210,390	94,709
交際費	11,848	40,000	△ 28,152
旅費交通費	2,608,040	1,965,040	643,000
通信運搬費	285,642	298,774	△ 13,132
事務用品費	101,687	96,925	4,762
修繕費	1,089,000	13,750	1,075,250
印刷製本費	95,293	0	95,293
光熱水料費	144,904	140,037	4,867
賃借料	126,133	126,133	0
公租公課	561,153	568,122	△ 6,969
慶弔費	1,378,370	1,174,870	203,500
支払手数料	18,938	17,930	1,008
雑費	2,157,135	1,875,602	281,533
推進費	65,720	0	65,720
③減価償却費	554,911	582,058	△ 27,147
④賞与引当金繰入	1,113,333	1,080,000	33,333
経常費用計	219,742,023	246,612,761	△ 26,870,738
評価損益等調整前当期経常増減額	46,405,918	19,906,972	26,498,946
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	46,405,918	19,906,972	26,498,946
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	46,405,918	19,906,972	26,498,946
法人税、住民税及び事業税	4,900,000	3,150,000	1,750,000
当期一般正味財産増減額	41,505,918	16,756,972	24,748,946
一般正味財産期首残高	575,887,578	559,130,606	16,756,972
一般正味財産期末残高	617,393,496	575,887,578	41,505,918
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 541,334	△ 566,842	25,508
当期指定正味財産増減額	△ 541,334	△ 566,842	25,508
指定正味財産期首残高	12,029,652	12,596,494	△ 566,842
指定正味財産期末残高	11,488,318	12,029,652	△ 541,334
III 正味財産期末残高	628,881,814	587,917,230	40,964,584

正味財産増減計算書内訳表

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①特定財産運用益	—	—	32,640	—	32,640
②受 取 会 費	—	—	2,485,500	—	2,485,500
③掛 金 収 益	189,072,200	—	—	—	189,072,200
④運 用 益	12,586,877	—	—	—	12,586,877
⑤制度運営費収入	—	32,063,200	—	—	32,063,200
⑥手数料収入	—	21,674,505	—	—	21,674,505
⑦雑 収 益	3,845	871	226,969	—	231,685
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	—	7,460,000	—	—	7,460,000
⑨受取寄付金	—	—	541,334	—	541,334
経常収益計	201,662,922	61,198,576	3,286,443	0	266,147,941
(2) 経常費用					
①事 業 費	171,843,708	31,860,494	0	—	203,704,202
退職金	166,776,184	—	—	—	166,776,184
給付金	—	7,460,000	—	—	7,460,000
事務委託費	1,402,920	7,422,040	—	—	8,824,960
給料手当	2,678,373	6,378,015	—	—	9,056,388
福利厚生費	566,815	2,167,596	—	—	2,734,411
事務用品費	42,163	161,238	—	—	203,401
光熱水料	60,082	229,766	—	—	289,848
賃借料	52,299	200,000	—	—	252,299
通信運搬費	118,438	452,927	—	—	571,365
支払手数料	37,991	54,556	—	—	92,547
公租公課	587	2,579,031	—	—	2,579,618
安全教育費	—	4,323,900	—	—	4,323,900
雑費	107,856	431,425	—	—	539,281
②管 理 費	32,860	32,860	14,303,857	—	14,369,577
給料手当	—	—	4,053,612	—	4,053,612
福利厚生費	—	—	1,367,003	—	1,367,003
会議費	—	—	305,099	—	305,099
交際費	—	—	11,848	—	11,848
旅費交通費	—	—	2,608,040	—	2,608,040
通信運搬費	—	—	285,642	—	285,642
事務用品費	—	—	101,687	—	101,687
修繕費	—	—	1,089,000	—	1,089,000
印刷製本費	—	—	95,293	—	95,293
光熱水料	—	—	144,904	—	144,904
賃借料	—	—	126,133	—	126,133
公租公課	—	—	561,153	—	561,153
慶弔費	—	—	1,378,370	—	1,378,370
支払手数料	—	—	18,938	—	18,938
雑費	—	—	2,157,135	—	2,157,135
推進費	32,860	32,860	—	—	65,720
③減 価 償 却 費	—	—	554,911	—	554,911
④賞与引当金繰入	—	—	1,113,333	—	1,113,333
経常費用計	171,876,568	31,893,354	15,972,101	0	219,742,023
評価損益等調整前当期経常増減額	29,786,354	29,305,222	△ 12,685,658	0	46,405,918
評価損益等計	0	0	0	—	0
当期経常増減額	29,786,354	29,305,222	△ 12,685,658	0	46,405,918
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	29,786,354	29,305,222	△ 12,685,658	—	46,405,918
法人税、住民税及び事業税	—	4,900,000	—	—	4,900,000
当期一般正味財産増減額	29,786,354	24,405,222	△ 12,685,658	—	41,505,918
一般正味財産期首残高	△ 148,785,569	191,847,818	532,825,329	—	575,887,578
一般正味財産期末残高	△ 118,999,215	216,253,040	520,139,671	—	617,393,496
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	—	—	△ 541,334	—	△ 541,334
当期指定正味財産増減額	—	—	△ 541,334	—	△ 541,334
指定正味財産期首残高	—	—	12,029,652	—	12,029,652
指定正味財産期末残高	—	—	11,488,318	—	11,488,318
III 正味財産期末残高	△ 118,999,215	216,253,040	531,627,989	—	628,881,814

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原則、償却原価法。ただし、重要性が乏しい時には取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び付属設備、什器備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建 物	12,029,652	0	541,334	11,488,318
減価償却引当預金	51,676,004	554,911	0	52,230,915
事務所新築等引当資産	60,584,616	15,392	0	60,600,008
合 計	124,290,272	570,303	541,334	124,319,241

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建 物	11,488,318	(11,488,318)	(0)	(0)
減価償却引当預金	52,230,915	(0)	(52,230,915)	(0)
事務所新築等引当資産	60,600,008	(0)	(60,600,008)	(0)
合 計	124,319,241	(11,488,318)	(112,830,923)	(0)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,237,000	40,748,682	11,488,318
付属設備	808,500	748,660	59,840
什器備品	2,594,490	2,587,128	7,362
合 計	55,639,990	44,084,470	11,555,520

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産はありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	541,334
合 計	541,334

8. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 災害補償共済の代理店手数料及び制度運営費の未収金額

(単位 円)

科 目	金 額
災害補償共済	
代理店手数料未収金	4,271,887
制度運営費未収金	5,052,030
合 計	9,323,917

(2) 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,080,000	1,113,333	1,080,000	0	1,113,333
合 計	1,080,000	1,113,333	1,080,000	0	1,113,333

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

以上のとおりであります。

2022年6月27日

理事長
専務理事
常務理事
々々々々々々々々

坂田 茂
藤井 信行
前嶋 純
鈴木 基文
堀江 秀典
藤田 良彦
鈴木 伯明
大高 敏睦
石原 和夫
藤沢 一三
森 輝廣

理事
々々々々
監事
々々々

和田 博
新井 勤
高橋 隆国
竹澤 定志
竹山 吉隆
寺田 貞彦
森井 敬一
大田 勤
土屋

監 査 報 告

私たちは2022年4月26日に、2021年度の業務執行状況、貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、公益目的支出計画実施報告書並びに関係諸帳票について監査しました結果、いずれも適法且つ正確なることを認めます。

2022年6月27日

監事
々々々
寺田 吉隆
森井 貞彦
大田 敬一
土屋 勤

第3号議案

公益目的支出計画実施報告書報告の件

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 3 年度(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	494,814,333 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	-37,410,731 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	-7,628,222 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	171,876,568 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	201,659,077 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	494,814,333 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 [※]	
当法人は、退職金共済契約を締結した事業主が雇用する従業員のために掛金を拠出し、従業員の退職時に退職金を支給する共済事業を行っている。 一般社団法人へ移行する直前に多数の退職者があったこと、近年、定年延長に伴い、退職者数が減少していることから、支出額が見込み額より減少したことから、計画を見直し変更したが、新型コロナウイルスの影響により、退職金の高額な高齢者層の退職が鈍っている。これに伴い今回の公益目的支出計画の実施計画を策定した際に想定していた公益目的支出の額と実際の額に、一時的に実施計画と差異が生じた。 なお、今後高齢者層の退職時期を迎えることと新規加入者が減少していることから、支出が収入を超えるものと見込まれるため、公益目的支出計画に影響はないと考えている。	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和3年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	494,814,333 円	494,814,333 円	494,814,333 円	494,814,333 円	494,814,333 円
公益目的収支差額	16,292,000 円	-7,628,222 円	32,584,000 円	-37,410,731 円	48,876,000 円
公益目的支出の額	218,292,000 円	194,876,777 円	218,292,000 円	171,876,568 円	218,292,000 円
実施事業収入の額	202,000,000 円	202,504,999 円	202,000,000 円	201,659,077 円	202,000,000 円
公益目的財産残額	478,522,333 円	494,814,333 円	462,230,333 円	494,814,333 円	445,938,333 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

2022年度事務委託費支払一覧表

参考資料

単位:円

支 部 名	区 分	会員数	会員数割 委託費	被共済 者数	被共済者数 割委託費	事務委託費計
浜 松	退 職	77	154,000	485	160,050	314,050
	災 害	164	328,000	881	290,730	618,730
	計					932,780
掛 川	退 職	23	46,000	100	33,000	79,000
	災 害	72	144,000	205	67,650	211,650
	計					290,650
志 榛 原	退 職	33	66,000	85	28,050	94,050
	災 害	69	138,000	233	76,890	214,890
	計					308,940
南 榛 原	退 職	16	32,000	69	22,770	54,770
	災 害	27	54,000	111	36,630	90,630
	計					145,400
静 岡	退 職	21	42,000	114	37,620	79,620
	災 害	50	100,000	230	75,900	175,900
	計					255,520
清 水	退 職	16	32,000	102	33,660	65,660
	災 害	34	68,000	165	54,450	122,450
	計					188,110
静岡県東部	退 職	18	36,000	37	12,210	48,210
	災 害	140	280,000	545	179,850	459,850
	計					508,060
東三河	退 職	2	4,000	5	1,650	5,650
	災 害	7	14,000	17	5,610	19,610
	計					25,260
三河西	退 職	26	52,000	80	26,400	78,400
	災 害	54	108,000	273	90,090	198,090
	計					276,490
豊 田	退 職	0	0	0	0	0
	災 害	9	18,000	35	11,550	29,550
	計					29,550
三重県	退 職	84	168,000	252	83,160	251,160
	災 害	391	782,000	1,163	383,790	1,165,790
	計					1,416,950
長野県	退 職	55	110,000	272	89,760	199,760
	災 害	238	476,000	1,209	398,970	874,970
	計					1,074,730
岐阜県	退 職	37	74,000	117	38,610	112,610
	災 害	296	592,000	1,019	336,270	928,270
	計					1,040,880
退職合計		408	816,000	1,718	566,940	1,382,940
災害合計		1,551	3,102,000	6,086	2,008,380	5,110,380
総 計						6,493,320

(注) 会員数、被共済者数は、2022年3月末の数字です。
事務委託費は、会員1人 2,000円、被共済者1人 330円で計算